

ルワンダ国月報（２０１５年１１月）

主な出来事

【内政】

- １７日、憲法改正案がルワンダ上院を通過した。
- ２３日、上院修正の憲法改正案がルワンダ下院で再採択された。

【外政】

- １日、第 84 回インターポール総会がキガリで開催された。
- １２日、ルワンダの UPR レビューの結果、ブジンゲ司法大臣は、前回 2011 年レビュー時から 94% 達成された旨発表した。（１２日）

【経済】

- IMF の第 4 回 P S I レビューによると、ルワンダの 2015 年上半期の経済成長率は平均 7.3% であった。（５日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・カガメ大統領がウムガンダに参加

カガメ大統領夫妻は地元キガリ市ガサボ地区でウムガンダに参加して植林をし、その機会に、ルワンダの発展は右習慣にみられるような勤勉の精神にあると述べた。（１日）

・リンチ米司法長官とブジンゲ・ルワンダ司法長官（司法大臣）が会談

リンチ長官はルワンダにおける司法システムへのアクセシビリティの確保についてブジンゲ司法大臣と会談した旨述べた。（３日）

リンチ長官はカガメ大統領との会談でツチ族に対するジェノサイドの逃亡者に司法の裁きをもたらすための米ルワンダ二国間協力につき、話し合った。（４日）

・ムハンガ郡がムイエベ緑の村（Green Village）計画を発表

ビジマナ・ムガンガ地区計画課長によると、724 戸をムブムバ地区からニャビノニ地区に移転し、雨水の利用やバイオ栽培などが始められる。（４日）

・母子健康のための全国キャンペーン開始

ブレラ郡チャニカ地区において、保健大臣が母子健康のための 1 週間全国キャンペーンを開催することを発表した。ルワンダでは 5 歳以下の児童の 38% が栄養失調状態にあるとされている。（４日）

・憲法改正案の下院付託の妥当性

ムカマ行政担当副スポールクスマンは、2017 年以降のカガメ大統領の続投を望む 380 万人の国民が嘆願書を見るように、上院に提出された現行改正案の下院での議論は「国民の

意」にかなっている旨述べた。同案はこの後上院内での審議の後、上院全体総会で可決されれば、下院に上院修正案の再採択のため差し戻される見込み。（6日）

9日、上院は憲法改正案に修正を行った。前文にはジェノサイドの罪を裁くこと、歴史修正主義、民族・出身地域に基づいた分割や差別といったジェノサイド・イデオロギーの撲滅などが挿入された。（10日）

・第8回ユニティー・クラブ年次総会において、カガメ大統領夫人が演説

将来世代にとって結束と和解こそが重要な価値である旨述べた。（7日）

7日、17名が国家和解委員会とユニティー・クラブから「ユニティー賞」を授与された。（8日）

・ルワンダ国際犯罪裁判所（ICTR）がITVのジャン・カンバンダ元首相のインタビューへの関与を否定

2004年のBBCによるジェノサイド犯罪者のインタビュー同様、問題視されるITVによるカンバンダ元首相インタビューに対し、ICTRは被告人のメディア・アクセス権にかかる規定は関知しないと述べている。他方、ジェノサイドのブレインらが国際メディアに出演することにより、生存者への配慮に欠くばかりか、卑劣なイデオロギーの普及につながるのではないかとの議論がある。（15日）

・ルワンダがICTRに対し、ジェノサイド関連アーカイブの移行を要請

ICTRではこれまでに93件の起訴のうち、61件が有罪判決、14件が不起訴、十数件がルワンダ司法への移行手続きが取られているものの、ジェノサイドの金庫番であり、終身刑の判決を受けているフェシアン・カブガなどを含む9名は今も逃亡中である。ルワンダ政府はジェノサイドは国の遺産であるとして、ICTR裁判にかかるアーカイブの国内での保管を主張する構え。（17日）

・憲法改正案がルワンダ上院を通過

過去数週間にわたって、内容面、形式面にわたって様々な修正が行われてきたが、憲法改正案が17日、上院を通過した。177の条項のうち、30が修正されたが、憲法101条の大統領任期及び同172条の移行期の導入については、変更されなかった。マクザ上院議長によれば、権力分離、最高裁による憲法解釈規定、国際法に対する基本法の上位規定などが改正点に含まれている。これら改正点は下院による再審査を受ける予定。

・官民連携法（Public-Private Partnership law）が下院を通過

政府は官民連携法の施行によって、長期的視野に立った投資の呼び込みを行いたい考え。交通や社会インフラについては同法の適用になるほか、北部回廊の地域統合にかかるプロジェクト等もPPPの原則に従って調達が行われることになる。（18日）

・米国に対して、鉱物資源貿易法の見直しを迫る。

イメナ鉱物担当国務大臣によれば、ルワンダは鉱物資源のサプライ・チェーンのクリーン化について最大限の努力をしており、3Tについては、鉱山から輸出現場まですべてトレース可能である。（19日）

紛争鉱物に関する米国法（Dodd-Frank Act1502：コンゴ民、ルワンダ、アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ、コンゴ共、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビアからの鈴、タングステン、タンタルを鉱物会社が使用する場合紛争フリーか証明を求めるというもの）がいかにアフリカの鉱物資源分野の発展を阻んでいるかについてルワンダの大臣が米上院に対し意見した。右見直しによって紛争フリー鉱物が認められれば、炭鉱夫の生活の改善にもつながる。また、イメナ鉱物資源担当大臣によれば、ルワンダ政府は上記米国法の基準を満たすために現在の鉱物税を上回る費用を出費しているほか、上記米国法によってルワンダ鉱物資源を買い付けにくる国の数が減少した由。（22日）

・ **政府は ICT 実施機関として新エージェンシーの設立を検討。**

青年・ICT 省によると、11 月初旬に採択された「スマート・ルワンダ・マスタープラン」（2016－2021）の制定は 2013 年トランスフォーラム・アフリカで採択された「Smart Africa Manifesto」に着想を得たものであり、実施にあたっては、の先導者となる新エージェンシーを設立の予定であり、ルワンダ開発庁からの人事異動も行われる見込み。（20 日）

・ **「Global Gender Gap Report 2015」**

ルワンダは、「Global Gender Gap Report 2015」で北欧諸国に続いてルワンダは 6 位にランクインした。ルワンダでは、2003 年幹部職の女性参加率につき、30%規定を定めていたが、現在では両院における表率は 55%以上、民間セクターでも女性幹部の率が増加傾向にあり、政治・経済分野での改善が今回の高順位に結びついたとされる。アフリカではそのほかにナミビア 16 位、南アフリカ 17 位となっている。（20 日）

・ **政府のサービスに高評価**

19 日、南部県及び開発パートナーを対象に行われた会合において、シャカ RGB 総裁は、ルワンダ国民のカバナンス・公共サービスに対する満足度を示す「市民リポート・カード（CRC）」調査が各県あわせて 11,000 戸で行われ、治安、農業、牧畜、ガバナンス、司法、教育、衛生などの分野での総満足度が昨年の 59%から 71%に改善された旨述べた。（20 日）

・ **対コンゴ民関係**

キブ湖のメタンガスの処理について、19 日、コンゴ民とルワンダが MOU に署名した。同覚書によれば、科学的に立証されたガイドラインに基づいて、環境に配慮しながら、両国の技術者によってメタンガス処理は行われなければならない。調査結果によれば、日量 700 メガワットの電気を生産することができ、右は、両国で均等に配分されるべきと、カマイレセ・エネルギー・水大臣は述べた。（21 日）

・ **政治団体による国家検討フォーラム（NFPO）が各国からの政治リーダーを集めて会合を開催。**

国家検討フォーラムにおいて、ンテジマナ・ルワンダ民主緑の党党首は「ルワンダでは、野党は避けるべきものとするような風潮があるが、ルワンダ国民は、異なる見解に対しても寛容になるべきだ」と発言した。（21 日）

・ **ルワンダ農水省は農業助言サービス・フォーラムの設立を検討**

ンサンガニラ農業担当大臣によれば、同フォーラムの設立は、知識集約型農業について助言を行うことになり、キャパシティ・ビルディングや農業分野の関係者の情報共有を可能とする。(21日)

・北部回廊加盟国が有罪判決を受けた囚人の取引について合意

4日間にわたって、ブゲセラ県で行われていた北部回廊統合プロジェクトの平和と安定に関するクラスター閣僚級会合において、加盟国間の囚人取引が合意された。右は囚人の家族との面会権利等にも配慮したものであるが、同人の加盟国間での移送方法・期限等につき課題が残る。また、同様に、北部回廊がインフラ整備等によって物流を円滑化し、人の移動を自由化し、経済統合を進めるかたわら、越境犯罪をどのように取り締まるためのインテリジェンスの強化等副次的問題の解決法についても議論された。(7日, 21日)

・LIPRODHOR 人権団体が新しいリーダーを選出。

これまで複数回にわたって会合が行われてきたが、22日、ついにLIPRODHORがジャン・ピエール・ンクルンジザとイノセント・マニラホをそれぞれ同団体会長、副会長として選出するにいった。(22日)

・23日、上院で修正された憲法改正案が下院で再採択

ムカマ下院スポークスマンは、大統領任期を制限する憲法改正案が下院を通過したことを受け、「国民は国民投票が年末までに行われることを望んでおり、あとは政府がそのような国民の願いをどう受け取るかだ」と述べた。同改正案は24日夜政府に提出された。(25日)

・ECCAS 再加盟を可能とする法律の下院採択

ルワンダは本年5月ンジャメナで開かれたECCAS首脳会合でECCASに再加盟したが、同加盟にかかる文書は法的に見てルワンダ両院で採択される必要があり、25日の下院採択につながった。(26日)

・政府閣僚はカガメ大統領に対し、国民投票の実施を求める。

23日、憲法改正案が下院で再採択されたことに鑑み、25日、首相(Cabinet)はカガメ大統領に国民投票を呼び掛けるよう求めた。

26日、国際約束に反する国内法については、ルワンダ法改革委員会(RLRC)による審査によって調整される旨発表された。具体的には憲法37条と社会・経済権利条約6条などがあげられる。(26日)

・仏の劇団「Uz et costumes」がミッテラン政権時代の仏政府によるジェノサイド関与を示す劇を上演

ジェノサイド生存者と、現仏政権がジェノサイド犯罪人を説明責任を課せていない不甲斐なさに報いるための同劇団の芝居「Between us」は、複数回にわたるルワンダ訪問によって真実が理解された成果とCNLG事務局長は語った。(29日)

【外政】

・第 84 回インターポール総会がキガリで開催

ガサナ・ルワンダ警察庁長官が当地紙 New Times 紙のインタビューに対し、ルワンダが 1974 年インターポール加盟から 40 周年を機に同総会をホストすることができることは光栄である旨語った。同長官によると、ジェノサイド以降、ルワンダ警察が自国の開発のために治安維持・汚職撲滅の観点から果たした役割は大きく、右総会はポスト・ジェノサイド時代から、ルワンダが新たな一歩を踏み出し、自国の強さを示すためにも良い機会であるといえる。(1 日)

ツワヒルワ・ルワンダ警察長官は、The New Times 紙のインタビューに対し、ルワンダ警察とインターポールの協力が 1994 年ツチ族に対するジェノサイドの逃亡者手配、2009 年から 36 件の人身売買の容疑者手配につながった旨のべた。(2 日)

カガメ大統領は、149 か国、850 名の代表団が集まったインターポール総会の機会に、ジェノサイドを治安機関が先導していたように、治安維持を怠ると社会・国家機関に対する信用喪失、不景気などにつながるとして、治安がすべての基礎である旨述べた。(3 日)

・カガメ大統領がマグフリ・タンザニア大統領就任式に参列

ダルエルサラムで執り行われたマグフリ第 5 代大統領の就任式にカガメ大統領が出席したが、EAC 諸国で出席を見合わせたのは、ンクルンジザ・ブルンジ大統領のみだった。(6 日)

・平和維持部隊への貢献

7 日、ルワンダ国防省は南スーダンの UNMISS から戻った 35 歩兵部隊を称賛し、同部隊と交代する第 5 歩兵部隊の出発を激励した。ルワンダは現在 5000 人を PKO に派遣しており、その規模は世界で第 5 位である。(8 日)

・ルワンダの UPR レビュー

ブジンゲ司法大臣によると、人権尊重については EDPRS II の中でも取り上げられており、今次 UPR レビューにおいて、2011 年前回レビュー時の 67 の勧告のうち 63 の勧告(94%)達成した旨述べた。同報告書によれば、ルバブ、ニャンザ、ニャガタレなどの新監獄の建設などを通じて、囚人の権利がより一層国際基準にかなったものになったことなどが指摘されている(7 日)

ビセンゲ司法大臣はルワンダが ICC に加盟しない理由を「同裁判所が UPR で代表されるような価値観を共有しているとは考えがたいから」と述べた。今次レビューでは新たに 50 の勧告がなされ、ブルンジ難民キャンプでのリクルート問題に対する調査の必要性などが含まれていたが、災害・難民省は右を事実に基づかない非難としている。(12 日)

・サッカーのアフリカ優勝杯の 2016 年ルワンダ開催が決定

カガメ大統領は、ルワンダを含む全 16 チームのルワンダでの滞在が良いものとなり、関係者の期待に応えられるよう最大限努力するつもりであると述べた。カベレ・アフリカ・サッカー連盟会長もルワンダの同優勝杯成功に向けて自信をみせた。(16 日)

・EAC 諸国による科学・テクノロジー委員会開始

ルワンダで行われた EAC 啓発週間の一環として、科学・テクノロジー委員会が立ち上げられ、ルグワビザ EAC 大臣は、地域の開発にとって最重要である同分野の発展に委員会が最大限の努力をすることを望む旨述べた。（16 日）

・対 U A E 関係

カガメ大統領はアフリカ・グローバル・ビジネス・フォーラムで政治的改革と社会改革は並行して行われなければ、真の社会開発、経済成長につながらない旨演説した。フォーラムにおいて、アリマクトゥム UAE 副大統領との間で、ドバイとルワンダの開発庁間での国際協力に関する MOU が署名された。（18 日）

・ケリー・クレモン UNHCR 副高等弁務官がムカンタバナ災害・難民大臣とともにマハマ難民キャンプを視察

ケリー・クレモン UNHCR 副高等弁務官とマハマ・キャンプ視察の機会に、ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣は、ルワンダ国内のブルンジ難民は 8 月時点から 28%増加して 5 万人を数え、当初の予想を大きく上回るブルンジ難民を受け入れに苦戦しつつも、隣国としての責務を果たしている旨述べた。（19 日）

・ルワンダで国連警察訓練コース開始

当地英大の協力の下、東アフリカ待機隊は、ジシャリにて 2 週間にわたって国連警察訓練コースを開始した。東アフリカ待機隊は最近になって紛争時に始動できる完全な機動力（Full Operation Capability）を備えたとされているが、ロジ面や指揮系統における課題も残る。（24 日）

・東アフリカ立法議会（EALA）がキガリで開催

24 日、EALA 会合がキガリで開幕し、2009 年に加盟国間で署名された東アフリカ共同市場プロトコールの実施強化について話し合われた。地位間の貿易促進のための関税撤廃や人の移動の自由などの策を講じることによって、地域全体の発展を目指すものだが、マクザ上院議長はこの機会に加盟国に同プロトコールの確実な実施を呼びかけた。（25 日）

EALA 加盟国は COP21 で開発途上国にとって公平な策が合意されることを望む旨声明を発表した。ルワンダでは天然資源省のイニシアティブの下、国家環境・気候変動基金（FONERWA）の 14 億ルワンダ・フランを投じた持続可能な農業林業・バイオマス・プロジェクトなどが積極的に行われているほか、28 日のウムガンダにおいては、6 万 6000 ヘクタールにおいて、3000 万近くの苗が植えられた。（30 日）

・「Global Saemaul Leadership Forum」にルワンダ政府が参加

24 日、Global Saemaul Leadership Forum が韓国で開幕し、ルワンダ政府高官が出席した。ルワンダのウムガンダのように、Saemoul Undong によって 1970 年代から韓国は急成長を遂げたことなどが紹介された。当地韓国大使によると、現在 110 名近くのルワンダ入学生が韓国に留学しているほか、Korean Telecom がルワンダに 4G LTE を導入するなどのルワンダ・韓国二国間協力を行っている。（25 日）

【経済】

・世銀のビジネス環境報告書

世銀は先月 27 日、質と効率の評価（” Measuring Regulatory Quality and Efficiency”）と題した第 13 版ビジネス環境報告書を発表した。189 カ国中、ルワンダは 55 位から順位を落とした 62 位であった。他方、東アフリカ内ではトップであり、ケニアが 108 位、ウガンダが 122 位、タンザニアが 139 位、ブルンジが 152 位であった。（2 日）

・対中央アフリカ関係

ルワンダ及び中央アフリカは 4 日、航空サービスに関する二国間協定を締結した。本協定によりルワンダ航空は中央アフリカへの飛行が可能となる。二国間の経済連携及び観光の促進が目的である。（5 日）

・IMF、第 4 回 PSI レビュー調査団

レディファアー IMF ミッション団長は、ルワンダの 2015 年上半期の経済成長率は平均 7.3% であり、当初の予測値より高く、建設業及びサービスセクターの成長は好調であった。他方、農業及び製造業は緩やかな成長であり、IMF は 2015 年の経済成長率を 6.5% から 7% へと修正した旨を発表した。消費者物価指数に関しては、9 月のインフレ率は高い食料品及び公共料金価格、米ドルに対するルワンダ・フランの価値が下落したことより上昇したが、2015 年は 5% 以下を維持する見込みである。PSI の下、6 月末時点でほぼ全ての数値目標は達成している。他方、国際商品価格の下落及びルワンダの主要輸出市場の低成長が予想されることから、今後の経済見通しに対するリスクは増加することが予測される。事実、鉱物セクターの 2015 年の輸出は既に影響を受けており、今後も多大な影響を受けることが予測される。その結果、2016 年の経済成長率を 7% と予測していたが、6~6.5% と下方修正した。（5 日）

・France24 に対する反論

France24 は 2 日、ルワンダが近年の貧困率を意図的に操作し、実際の貧困率は増加しているが、政府公式の発表では数値が下がっているかのようにごまかしていると報道したことに対して、レディファアー IMF ミッション団長は、第 4 次統合世帯状況調査（EICV 4）報告書の中で述べられている貧困率が過去 3 年間で 5.8% 減少していることは紛れもない事実であると反駁した。ガテテ大臣は、ルワンダ国家統計局（NISR）の計算方法はウェブ上でも公開されており、透明性及び国際基準にかなったものである旨述べた。また、ムラングワ NISR 局長は、ルワンダの貧困の定義は EICV が開始された 2000 年から変更されておらず、ベースライン（2,500 カロリー）は他と比べても高い旨述べた。（5 日）

・欧州連合 8,500 万ユーロの融資

欧州連合は、2020 年までの今後 5 年間に 8,500 万ユーロの域内経済統合に対する融資を行うことで合意した。本融資は、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、東アフリカ共同体（EAC）、南部アフリカ開発共同体（SADC）の 3 つの経済ブロックに分配される。本件融資は民間セクター連携、投資及びビジネス環境改善によるグローバルバリューチェーン、競

争力の強化、生産性向上などに使途される予定である。(11 日)

・インフレ率 (2015 年 10 月)

N I S R が 10 日に発表した報告書によると、10 月のインフレ率は 2.9%であり、9 月の 3.7%と比較すると減少した。同報告書によると、食料品及び非アルコール飲料の価格はそれぞれ 5.6%, 10.5%増加した。(11 日)

・ICT セクター

若年・ICT 省は 12 日に開催されたジョイントセクターレビューにおいて ICT セクターは、昨年の財政年度では 6,100 万米ドルの投資を呼び込み、今年度は 1.2 億米ドルを見込んでいる旨発表した。昨年度は通信セクターへの投資が最も多く、3G 及び 4G ネットワークの拡大に多くの投資が行われた。(13 日)

・対米国関係

米国国際開発庁 (USAID) は、ルワンダにおいて新たな母子保健プログラムを開始する。支援総額 4,300 万米ドルの同プログラムは 2018 年まで継続され、2012 年に開始されたルワンダ家族保健プロジェクトに取って代わるものである。13 日、プロジェクトの開始式典において、エリカ・バークス-ラグルズ駐ルワンダ米大使は、新たに開始されるプログラムは、5,700 万米ドルを要した先行プログラムの成果を継続するものである旨、米国がパートナーと共に実施した 3 年間の家族保健計画プログラム終了を祝うと共に、過去 5 年間で妊婦の死亡を半減し、子どもの死亡を 30%削減することに成功したことを祝福したい旨、新規プログラムは妊婦及び子どもの死亡を一層削減する旨述べた。(14 日)

・メタンガスの発電プロジェクト

湖底からメタンガスを抽出し燃やして発電するキブ湖のキブワット発電プロジェクトに関してムジラネザ・ルワンダエネルギーグループ CEO は、カロンギ郡からキガリまでの配電網への試運転が行われ、22MW の配電に成功した、今月末までには、25MW の発電が可能となる見込みである旨述べた。政府は今年度中に 61.5MW の増加を目標に掲げている。(17 日)

・対ベルギー関係

ルワンダの民間セクター連盟 (PSF) とベルギー民間セクター団体は、貿易及び投資強化のための経済連携を目的とした覚書を締結した。中小企業支援、技術移転、専門家の派遣等が行われる。ベルギーはルワンダでの投資の機会を模索し、ルワンダはそれにより技術やノウハウを得ることができる、このような win-win の関係は両国に長期的な利益をもたらす旨ベルギーの代表団は述べた。16 日には、キガリ市内にてベルギー人投資家及びルワンダの民間関係者を対象にしたビジネスフォーラムを開催し、100 人以上の関係者が参加した。同代表団は、この後エチオピア及びケニアも訪問する予定である。(18 日)

・中古皮製品に対する増税

カニンバ貿易・商業大臣は 24 日、来年 1 月から、中古革靴製品に税率を 35%から 70%に増税し、7 月には 100%に上げることを発表した。これは、皮製品を自国で生産可能にす

ることが目的であり、現在は皮製品協会（leather products association）と調査中であり皮工場建設準備を行っている旨同大臣は述べた。（25 日）

（了）